

付録7 サービス統計の国際状況

1 国際的なサービス統計の整備活動

(1) 国連統計委員会

1986年、国連統計部（当時UNSO=United Nations Statistical Office）がサービス統計の開発を要請したことにより、サービス統計の専門家が知見を交換する非公式な場として「フォーブルグループ会合」が設立された。

同グループは、現在、サービス産業の売上高、価格等について国際比較可能なデータを収集するための方法等を業種ごとに検討し、ガイドライン又はハンドブックを整備することを目的として活動している。

(2) EU

EUにおいては、域内における比較可能なサービス統計やSNAの整備等に関する諸決定等を踏まえ、短期的な需要や供給等の変化を把握する基礎情報を収集するため、経常統計（Short-term Statistics）の整備に関するEC評議会規則が1998年に制定（No. 1165/98）された（その後、2005年に改正（No. 1158/2005））。この規則により、EU諸国はサービス産業に関しては四半期ごとの売上高、雇用者数及び産出価格を報告することが義務づけられている。

2 主要諸外国のサービス統計

(1) アメリカ

アメリカでは、1982年からサービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」を実施、それに加えて2003年からは「四半期サービス産業調査」を実施し、収入総額等を調査している。調査対象業種は、当初はサービス産業の一部のみをカバーしていたが、その後2009年まで順次拡大し、現在ではサービス産業全体をカバーしている（飲食店、宿泊業については別調査でカバー）。この調査の結果は、アメリカ商務省において国民経済計算の補正等に使用されるほか、連邦準備銀行や経済諮問委員会において、経済動向を適宜に把握するために利用されている。また、保健福祉省内において、医療支出の動向の分析等にも利用されている。

アメリカ 四半期サービス産業調査 営業収益

単位：百万ドル

	2012年	2013年				年計	前年比
	年計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
運輸業、倉庫業	776,096	189,690	204,833	208,178	206,564	809,265	4.3%
情報サービス業	1,204,296	306,040	313,234	314,646	340,055	1,273,975	5.8%
金融業、保険業	3,439,831	864,479	871,496	862,024	894,022	3,492,021	1.5%
不動産業、物品賃貸業	X	109,649	121,467	124,176	123,032	478,324	X
専門・科学・技術サービス業	1,469,491	347,546	364,108	359,730	375,712	1,447,096	-1.5%
事業サービス業	719,234	172,112	183,318	185,393	185,601	726,424	1.0%
教育、学習支援業	60,625	15,203	16,886	16,225	15,882	64,196	5.9%
医療、福祉	2,066,742	533,909	545,287	539,933	560,548	2,179,677	5.5%
芸術・娯楽業	204,172	47,315	54,016	56,623	54,096	212,050	3.9%
他のサービス業（公的サービスを除く）	420,004	105,776	104,802	100,383	112,948	423,909	0.9%

アメリカ商務省センサス局

（注1）年計は総務省統計局で四半期の計数を合計

（注2）Xは該当データがないもの

(2) カナダ

カナダでは、サービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」が、32業種について業種ごとに別々の調査として実施され、それぞれ収入総額及びその内訳、支出総額とその内訳などが調査されている。この調査の結果は、全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標として利用される。

なお、「年次サービス産業調査」とは別に、運輸業、通信業を対象とした年次調査（一部、四半期・月次調査も）が存在する。

カナダ 年次サービス産業調査 経常収入

単位：百万ドル

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 (速報)
新聞・出版業	9,902	9,162	9,070	X	X
ソフトウェア開発・コンピュータサービス業	39,359	41,151	41,640	44,944	47,259
不動産業	X	X	X	82,710	85,713
不動産仲介業	9,098	9,325	9,786	10,286	10,555
修理業（自動車修理業を除く）	12,679	13,046	13,549	14,225	14,661
物品賃貸業（自動車修理業を含む）	15,110	14,564	15,224	16,677	17,388
会計サービス業	12,797	13,197	13,943	14,275	14,959
技術サービス業	22,302	21,288	22,562	25,812	28,414
広告業	6,942	6,737	6,778	6,933	7,132
労働者派遣業	9,323	8,581	9,376	10,476	11,466
旅行業	10,298	10,103	10,541	10,897	11,524
宿泊業	16,123	14,933	15,616	16,064	16,662
飲食店	45,444	45,615	47,074	48,536	50,711
対個人サービス業	9,369	9,422	9,644	X	X

カナダ統計局

（注1）業種は抜粋

（注2）Xは該当データがないもの

(3) イギリス

イギリスでは、前述のEC評議会規則を踏まえ、2001年からサービス産業企業を対象として「月次流通・サービス業調査」（2010年からは製造業調査を統合して「月次ビジネス調査」に改編）を実施し、売上高及び雇用者数を調査している。この調査の結果は、国民経済計算、生産指標やサービス指標の作成に利用されるほか、イングランド銀行やイギリス財務省の経済見通しや政策決定に活用されている。

イギリス 月次ビジネス調査 売上

単位：百万ユーロ

	2013年				2014年			
	第1 四半期	5月	第4 四半期	年計	第1 四半期	3月	4月	5月
サービス産業計	445,386	153,419	478,103	1,845,243	463,656	169,893	153,105	158,065
卸売業、小売業、自動車整備業	37,435	12,309	35,615	149,236	42,455	19,638	13,268	13,436
陸上運輸業	8,917	3,072	9,235	36,431	9,438	3,354	3,258	3,466
倉庫業、運輸付帯サービス業	12,108	4,386	12,873	51,247	12,747	4,441	4,407	4,582
飲食サービス業	12,567	4,780	14,395	55,124	13,354	4,875	4,874	5,117
通信業	15,985	5,629	15,089	61,752	14,727	5,154	4,710	4,790
コンピュータ開発・管理・運用業	17,046	5,707	18,679	69,620	18,226	6,942	5,813	6,100
旅行業	5,473	2,410	5,474	26,266	5,652	2,070	2,069	2,603
事業サービス業	9,612	3,412	11,697	42,124	10,938	3,937	3,697	3,989
教育、学習支援業	10,544	3,700	14,039	49,880	11,514	3,965	4,026	3,850

イギリス統計局
(注) 業種は抜粋

(4) 韓国

韓国では、2000年からサービス産業の事業所を対象として「経常サービス産業調査」を実施し、月次の売上高、従業者数等を調査している。この調査の結果は、韓国銀行において国民経済計算の作成に利用されるほか、企画財政部等で政策の立案に活用されている。

韓国 経常サービス産業調査 指数（前年（同月・同期）比）

単位：%

	2013年				2014年			
	第1 四半期	5月	第4 四半期	年計	第1 四半期	3月	4月 (速報)	5月 (速報)
サービス産業計	0.9	1.7	2.1	1.4	1.9	2.4	0.9	0.6
卸売業、小売業	-0.5	-0.4	0.2	-0.2	0.5	0.0	-1.2	0.1
運輸業	1.9	2.0	0.7	1.1	0.6	0.0	0.2	-0.9
宿泊業、飲食サービス業	-0.8	-1.9	2.4	0.4	0.5	0.1	-1.7	-2.7
情報通信業	2.7	1.8	4.1	1.9	1.1	1.2	-0.2	0.9
金融業、保険業	1.0	2.0	-0.5	0.5	1.4	4.9	2.8	1.8
不動産業、物品賃貸業	-2.3	4.9	4.8	2.5	4.1	7.5	7.2	5.3
専門・学術・技術サービス業	1.8	10.6	2.8	3.3	3.1	5.9	-0.8	-2.8
事業サービス業	1.7	-0.4	3.5	2.2	3.2	4.6	2.9	2.8
教育、学習支援業	-0.4	0.3	1.7	0.8	1.9	2.0	0.7	0.1
医療、福祉	5.2	3.1	6.2	5.0	6.9	7.2	6.9	6.2
芸術・スポーツ・レクリエーション関連サービス業	-1.1	-2.9	2.5	-0.5	1.4	-0.1	-10.0	-1.8
フランチャイズ、修理、他の個人サービス業	3.8	7.4	7.9	5.3	2.1	-2.3	2.5	-1.7
下水・廃棄物管理、廃品回収業	-0.3	0.9	4.9	-0.4	1.4	4.2	2.1	-4.5

韓国統計庁

(注) 各国の産業分類名は仮訳、計数は2015年1月末現在

3 まとめ

このように、主要国においては、サービス統計の開発・整備・利用が進められており、その重要性は広く認識されている。また、「フォールブルググループ会合」等を通してサービス統計の国際比較を可能とするための活動も進められている。

表 主要国のサービス産業動向調査

2015年1月末現在

国	日 本	アメリカ		カナダ	イギリス	韓 国
調査名	サービス産業動向調査	四半期サービス産業調査	年次サービス産業調査	年次サービス産業調査	月次ビジネス調査	経常サービス産業調査
調査周期	月, 年	四半期	年	年	月	月
調査方法	郵送, オンライン	郵送, FAX, オンライン, 電話	郵送, オンライン	郵送, オンライン	郵送	調査員, オンライン, 電話, FAX
回答義務	なし	なし	あり	あり	あり	あり
調査対象数	月: 3.9万事業所・企業等 年: 7.7万事業所・企業等	1.9万企業	7.2万企業	3.5万企業	3.0万企業	0.9万事業所
調査の母集団	平成21年経済センサス - 基礎調査	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	サービス業センサス等
調査対象産業	以下の業種を除くサービス産業 卸売・小売業, 金融・保険業, 学術・開発研究機関, 学校教育, 政治・経済・文化団体, 宗教等 (年は上記に加え, 情報通信業を除く)	鉄道業, 郵便業を除くサービス産業	同左	以下の業種を除くサービス産業 運輸業, 放送業, 法律サービス業, 学術研究機関, ビジネス支援業, 警備業, 廃棄物処理業, 教育, 医療・福祉, 宗教・政治・経済団体	公営病院, 文化・スポーツ施設, 不動産業, 初等・中等教育等を除くサービス産業	公共行政を除く全サービス産業 (卸売・小売業, 金融・保険業を含む)
公的部門の扱い	調査対象	病院, カジノのみが対象	同左	調査対象外	調査対象外	調査対象外
調査事項(全業種共通事項)	月: 売上高, 事業従事者数, 需要の状況 年: 売上高, 事業従事者数, 都道府県別売上高	収入総額及びその提供先別内訳	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳 電子商取引の売上高	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳	売上高及びその変動理由 雇用者数(四半期ごと)	売上高 従業者数 月間営業日数
調査票の種類	6種類 月: 事業所・企業等別 1か月目とそれ以外 年: 事業所・企業等別	14種類 (業種等による)	365種類 (業種による)	30種類 (業種による)	20種類以上 (業種, 月次・四半期別)	4種類 (業種による)
結果公表時期	月: 翌々月末(速報) 年: 実施年の12月(速報)	3か月後の中旬	翌々年の1月	翌々年1月～5月	翌々月末	翌々月末(速報)